



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月12日

上場会社名 **株式会社牧野フライス製作所**

コード番号 6135

(URL <http://www.makino.co.jp>)

上場取引所 東証 大証
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 牧野 二郎
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部ゼネラルマネージャ 氏名 細島 英一 TEL (046) 284-1844
決算取締役会開催日 平成18年5月12日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	123,222	17.3	11,923	82.3	11,600	72.9
17年3月期	105,081	25.3	6,541	91.5	6,711	123.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	9,340	199.1	93.02	—	15.2	7.5	9.4
17年3月期	3,123	62.7	33.68	26.07	6.5	4.8	6.4

(注)①持分法投資損益 18年3月期 ー百万円 17年3月期 ー百万円
②期中平均株式数(連結) 18年3月期 99,769,112株 17年3月期 91,237,819株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	163,529	73,452	44.9	670.27
17年3月期	144,449	49,190	34.1	538.68

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 109,496,322株 17年3月期 91,224,286株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	7,377	△ 1,226	△ 876	24,396
17年3月期	988	△ 2,148	△ 1,857	18,899

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

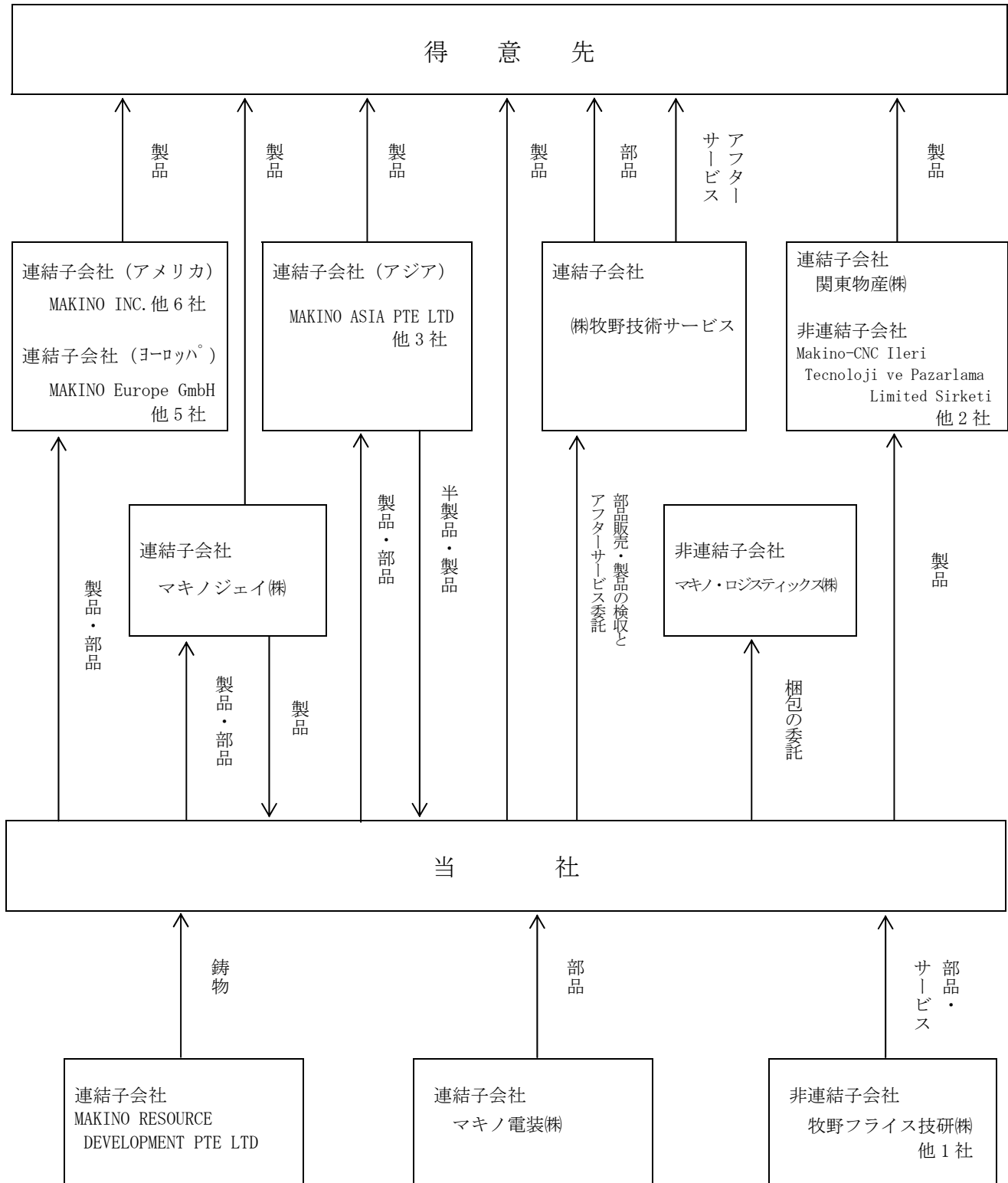
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	58,000	5,700	3,500
通期	125,000	12,500	8,300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 75円 80銭

※ 上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 22 社、非連結子会社 9 社、関連会社 2 社で構成され、工作機械の製造及び販売、物流、研究及びその他サービス等の事業活動を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



1. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、より良い工業製品を効率的に生産することを意図する顧客に、常に最適な工作機械と加工技術を提供することを目指しています。

さらに、最新の周辺技術をいち早く吸収し、顧客の要求に合致した製品を用意しております。

2. 利益配分に関する基本方針

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。

しかしながら、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式市場活性化のための有用な施策であると認識しております。

投資単位引下げの施策につきましては、市場の要請や当社株価の推移等を検討した上で、慎重に対処してまいりたいと考えております。

4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は市場の変化に迅速に対応できる体制を構築し、厳しい環境下にあっても収益を確保しうる強固な企業体質の確立に向けて次の施策を進めております。

- ① 市場の変化に対応してタイムリーな商品を提供できるような開発力の強化を図っています。
- ② 市場の変化に常に敏感に対応できるように生産体制を適宜見直すとともに、日々最適な生産方式の研究を進めています。
- ③ 海外における生産及び部品調達は、部材の品質、量を見極めながら推進しています。
- ④ 世界的な生産財の製造拠点の拡大と分散に対応して、拠点及びサービスセンタの充実を図っています。
- ⑤ 次なる成長分野の開拓のため、新分野の研究と調査を継続して行っています。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

2. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

① 当期の概況

当社にとって、当期の経済情勢は概ね順調に推移しました。

不安定な国際情勢にもかかわらず、米国は引き続き底堅く推移し、欧州も一部の地域に弱さは残るものの緩やかな成長が続きました。中国、インドを始めアジアは順調に拡大を続けております。

国内においても旺盛な設備投資意欲に支えられ、堅調に推移しました。

このような環境の中、当社の主要ユーザーである自動車、航空機、デジタル家電・IT及び建設

機械等の産業はかつてない活況の中にあり、当社にとって高いレベルでの需要が続きました。

当社は、「工程集約」という時代の課題に対応するとともに、微細加工、難削材加工の2つのテーマを中心に開発を進めてまいりました。

自動車産業や大型薄型テレビなどのデジタル家電・IT産業におけるリードタイム・工程の短縮に対応して、大型立形マシニングセンタ「V99」と大型5軸制御横形マシニングセンタ「MCC-VG」を投入しました。

航空産業は引き続き需要が増加しております。航空機の構造部品用のチタン材などの難削材を高能率に加工できる横形マシニングセンタ「a81M」を商品化しました。

拡大する微細加工分野においては、機械加工法と放電加工法を追究しています。

5軸制御加工に加えて、工程集約による精度効率改善を目的として、5軸制御立形マシニングセンタ「V22-5XB」、「V56-5XB」を開発しました。

生産面において、富士勝山工場では大型機の受注増に対し、前年度末から工場の増設と設備機の導入を行い、今年度に入ってから組み立て方式を見直し、生産能力を上げました。厚木工場では生産ラインの再編成を行いました。さらに、シンガポールの子会社 MAKINO ASIA PTE LTD に部品及びユニットを供給する中国、インドに対して設備投資を行い、能力を拡充しました。

当社グループにおきましても順調に推移し、さらに子会社のマキノジェイ(株)は黒字転換し、またヨーロッパ市場を担っている子会社 MAKINO Europe GmbH の営業利益も黒字化しました。

当期の連結売上高は 1,232 億 2 千 2 百万円（前期比 17.3%増）、連結営業利益 119 億 2 千 3 百万円（前期比 82.3%増）、連結経常利益 116 億円（前期比 72.9%増）、連結当期純利益 93 億 4 千万円（前期比 199.1%増）となりました。

当期の単独売上高は 719 億 8 千 7 百万円（前期比 15.0%増）となりました。国内売上高は 395 億 3 千万円（前期比 11.7%増）、海外売上高 324 億 5 千 5 百万円（前期比 19.2%増）となりました。

なお、当期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえつつ収益状況に鑑み、期末配当を 1 株当たり 7 円とさせていただきます。既に実施済みの中間配当金と合わせた年間配当金は 12 円となります。

② 次期の見通し

経済情勢は国内外とも底堅い動きを見せており、工作機械も堅調な局面がしばらく続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループの通期の業績は、連結売上高 1,250 億円、連結営業利益 130 億円、連結経常利益 125 億円、連結当期純利益 83 億円を見込んでおります。また、単独業績につきましては、単独売上高 750 億円、単独営業利益 65 億円、単独経常利益 65 億円、単独当期純利益 38 億円を見込んでおります。

なお、年間配当金は 1 株につき 12 円を予定しております。

2. 財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 54 億 9 千 6 百万円増加し、243 億 9 千 6 百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 73 億 7 千 7 百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が前期に比べて 66 億 6 千百万円増加し 116 億 3 千 2 百万円となったことや、減価償却費 26 億 4 百万円などによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は12億2千6百万円となりました。

主な収入は、定期預金の純減少額12億9千9百万円及び有形固定資産の売却10億3千6百万円であり、主な支出は、有形固定資産の取得35億9千7百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は8億7千6百万円となりました。

主な収入は、長期借入による収入15億円、普通社債の発行による収入100億円であり、主な支出は、配当金の支払10億3千8百万円、長期借入金金の返済12億3千8百万円、転換社債の償還による支出100億円であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第64期	第65期	第66期	第67期
	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	39.7	34.8	34.1	44.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	17.7	44.9	38.2	99.1
債務償還年数 (年)	13.5	270.0	46.9	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	0.2	1.5	7.8

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループは世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は、経済や為替動向など多岐にわたる要因の影響を受けます。

主な要因として、主要市場の経済状況の変動、為替相場の変動、主要顧客である自動車・デジタル家電・IT産業の動向、原材料価格の変動が挙げられます。また、他の工作機械メーカーと比較しますと、新興諸国へ多角的に進出しております。このため、各地域の政治状況、法的規制など国レベルのリスクが発生する可能性もあります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切り捨て表示)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	平成18年3月31日	平成17年3月31日	
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産	<u>105,717</u>	<u>94,460</u>	<u>11,257</u>
現金預金	19,985	13,690	6,295
受取手形及び売掛金	42,550	40,068	2,482
有価証券	4,629	5,724	△ 1,095
たな卸資産	33,568	30,576	2,992
繰延税金資産	2,643	1,324	1,319
その他の流動資産	2,723	3,409	△ 686
貸倒引当金	△ 382	△ 334	△ 48
II 固 定 資 産	<u>57,812</u>	<u>49,989</u>	<u>7,823</u>
1.有形固定資産	<u>33,513</u>	<u>32,927</u>	<u>586</u>
建物及び構築物	20,915	20,371	544
機械装置及び車両運搬具	2,979	2,801	178
工具器具備品	2,365	2,320	45
土地	6,836	6,863	△ 27
建設仮勘定	415	569	△ 154
2.無形固定資産	<u>754</u>	<u>493</u>	<u>261</u>
連結調整勘定	196	-	196
その他	558	493	65
3.投資その他の資産	<u>23,544</u>	<u>16,569</u>	<u>6,975</u>
投資有価証券	16,494	9,663	6,831
長期貸付金	784	833	△ 49
繰延税金資産	1,288	1,301	△ 13
その他の投資	4,988	4,834	154
貸倒引当金	△ 11	△ 63	52
合 計	<u>163,529</u>	<u>144,449</u>	<u>19,080</u>

(単位：百万円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		平成18年3月31日	平成17年3月31日	
	<u>(負債の部)</u>	<u>86,430</u>	<u>92,044</u>	<u>△ 5,614</u>
	<u>I 流動負債</u>	<u>58,100</u>	<u>53,523</u>	<u>4,577</u>
	支払手形及び買掛金	21,286	23,126	△ 1,840
	短期借入金	8,703	8,009	694
	1年以内に償還 予定の転換社債	—	10,000	△ 10,000
	1年以内に償還 予定の社債	10,000	—	10,000
	1年以内に返済 予定の長期借入金	2,703	1,206	1,497
	未払法人税等	2,633	1,343	1,290
	その他の流動負債	12,773	9,837	2,936
	<u>II 固定負債</u>	<u>28,329</u>	<u>38,520</u>	<u>△ 10,191</u>
	社 債	10,000	10,000	—
	新株予約権付社債	—	11,500	△ 11,500
	長期借入金	10,098	11,431	△ 1,333
	繰延税金負債	4,713	2,050	2,663
	退職給付引当金	1,985	1,901	84
	役員退職引当金	1,090	1,253	△ 163
	その他の固定負債	441	383	58
	<u>(少数株主持分)</u>			
	少数株主持分	3,647	3,214	433
	<u>(資本の部)</u>	<u>73,452</u>	<u>49,190</u>	<u>24,262</u>
	<u>I 資 本 金</u>	<u>13,623</u>	<u>7,863</u>	<u>5,760</u>
	<u>II 資本剰余金</u>	<u>26,984</u>	<u>21,244</u>	<u>5,740</u>
	<u>III 利益剰余金</u>	<u>28,386</u>	<u>20,163</u>	<u>8,223</u>
	<u>IV その他有価証券 評価差額金</u>	<u>6,856</u>	<u>3,308</u>	<u>3,548</u>
	<u>V 為替換算調整勘定</u>	<u>△ 2,197</u>	<u>△ 3,261</u>	<u>1,064</u>
	<u>VI 自 己 株 式</u>	<u>△ 201</u>	<u>△ 129</u>	<u>△ 72</u>
	合 計	163,529	144,449	19,080

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切り捨て表示)

科 目		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
		平成17年4月1日～平成18年3月31日	百分比%	平成16年4月1日～平成17年3月31日	百分比%	
経常損益の部	営業収益		百分比%		百分比%	
	売上高	123,222	100.0	105,081	100.0	18,141
	営業費用					
	売上原価	88,728	72.0	77,288	73.6	11,440
	販売費及び一般管理費	22,570	18.3	21,251	20.2	1,319
	営業利益	11,923	9.7	6,541	6.2	5,382
	営業外収益					
	受取利息及び配当金	179		133		46
	その他の営業外収益	821		1,012		△ 191
	営業外費用					
支払利息	932		783		149	
その他の営業外費用	391		192		199	
経常利益	11,600	9.4	6,711	6.4	4,889	
特別損益の部	特別利益					
	固定資産売却益	30		59		△ 29
	貸倒引当金戻入益	100		—		100
	投資有価証券売却益	667		—		667
	確定拠出年金移行に伴う収益	328		—		328
	退職給付信託返還に伴う 数理差異一括償却額	58		—		58
	特別損失					
	固定資産除却損	152		7		145
	たな卸資産処分損	715		267		448
	海外事業改善費用	214		667		△ 453
	システム開発損	70		—		70
特定追加原価	—		857		△ 857	
税金等調整前当期純利益	11,632	9.4	4,970	4.7	6,662	
法人税、住民税及び事業税	3,189		1,426		1,763	
法人税等調整額	△ 1,062		497		△ 1,559	
少数株主利益(減算)	164		△ 77		241	
当期純利益	9,340	7.6	3,123	3.0	6,217	

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切り捨て表示)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	平成17年4月1日～平成18年3月31日	平成16年4月1日～平成17年3月31日	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	21,244	21,244	—
II 資本剰余金増加額 新株予約権の行使による増加額	5,740	—	5,740
III 資本剰余金期末残高	26,984	21,244	5,740
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	20,163	18,180	1,983
II 利益剰余金増加額 当期純利益	9,340	3,123	6,217
III 利益剰余金減少額 米国年金会計基準に基づく 利益剰余金減少額	1,117	1,139	△ 22
配当金 役員賞与	21 1,045 50	268 821 50	△ 247 224 —
IV 利益剰余金期末残高	28,386	20,163	8,223

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	当 期	前 期
		平成17年4月1日～平成18年3月31日	平成16年4月1日～平成17年3月31日
I 営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益		11,632	4,970
減価償却費		2,604	2,339
役員退職引当金の増加額(△減少額)	△	162	197
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△	42	203
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△	9	85
受取利息及び受取配当金	△	179	△ 133
支払利息		932	783
為替差損益	△	10	67
有形固定資産売却益	△	30	△ 59
有形固定資産除却損		152	7
たな卸資産処分損		715	—
有価証券売却益	△	667	—
売上債権の減少額(△増加額)	△	927	△ 9,865
たな卸資産の減少額(△増加額)	△	2,574	△ 2,639
仕入債務の増加額(△減少額)	△	3,583	3,565
役員賞与の支払額	△	50	△ 50
その他の		2,308	2,615
小計		10,108	2,088
利息及び配当金の受取額		179	130
利息の支払額	△	946	△ 754
法人税等の支払額	△	1,964	△ 475
営業活動によるキャッシュフロー		7,377	988
II 投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の純減少額(△増加額)		1,299	1,464
有形固定資産の取得による支出	△	3,597	△ 4,523
有形固定資産の売却による収入		1,036	339
投資有価証券の取得による支出	△	20	△ 20
投資有価証券の売却による収入		—	1
その他の		56	591
投資活動によるキャッシュフロー	△	1,226	△ 2,148
III 財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入金純増加額(△減少額)	△	20	△ 933
長期借入れによる収入		1,500	1,098
長期借入金の返済による支出	△	1,238	△ 1,196
社債の発行による収入		10,000	—
社債の償還による支出	△	10,000	—
自己株式の取得による支出	△	72	△ 19
親会社による配当金の支払額	△	1,038	△ 799
少数株主への配当金の支払額	△	6	△ 6
財務活動によるキャッシュフロー	△	876	△ 1,857
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		221	0
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		5,496	△ 3,015
VI 現金及び現金同等物期首残高		18,899	21,915
VII 現金及び現金同等物期末残高		24,396	18,899

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 22 社

主要な連結子会社 MAKINO ASIA PTE LTD、MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD、マキノジェイ株式会社、マキノ電装株式会社、MAKINO INC.、MAKINO Europe GmbH、株式会社牧野技術サービス、関東物産株式会社

現地法人 3 社の新設により連結子会社は 22 社となりました。

(2) 主要な非連結子会社 マキノ・ロジスティックス株式会社、牧野フライス技研株式会社

非連結子会社 9 社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 9 社及び関連会社 2 社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 19 社の決算日は、3 月 31 日であります。

上記以外の 3 社（Makino do Brazil Ltda.、Makino S. de R.L. de C.V.、牧野机床（中国）有限公司）の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表作成に際しては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの 総平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品 主として個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50 年

機械装置及び車輛運搬具 3～12 年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社3社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。

また、当社および連結子会社3社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年12月に適格退職年金の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。当該会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、特別利益（確定拠出年金移行に伴う収益）328,331千円が発生し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

③ 役員退職引当金

役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の当期発生見込額を計上しております。一部の連結子会社は、役員退職引当金を計上しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
I. 為替予約	I. 外貨建金銭債権債務
II. 通貨スワップ	II. 外貨建金銭債権債務
III. 金利スワップ	III. 長期借入金

③ ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

I. 為替予約

連結決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

II. 通貨スワップ

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

III. 金利スワップ

特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,624 百万円	36,838 百万円
2. 偶発債務（借入金保証）	650 百万円	700 百万円
3. 担保に供している資産（建物）	1,630 百万円	1,729 百万円

株式会社牧野フライス製作所

4. 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	(当 期)	(前 期)
貸出コミットメントの総額	6,000 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	— 百万円	— 百万円
差引額	6,000 百万円	5,000 百万円

5. 当連結期中の発行済株式数の増加内訳

平成20年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による新株の発行

	(当 期)	(前 期)
発行株式数	18,341,275 株	— 株
発行価格	627 円	— 円
資本組入額	314 円	— 円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金預金勘定	19,985 百万円	13,690 百万円
有価証券勘定	4,629 百万円	5,724 百万円
短期貸付金勘定	— 百万円	1,057 百万円
計	24,614 百万円	20,473 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 218 百万円	△ 1,518 百万円
期日が3ヶ月以内の現先を除く短期貸付金	— 百万円	△ 54 百万円
現金及び現金同等物期末残高	24,396 百万円	18,899 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

平成20年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による資本の増加

	(当 期)	(前 期)
新株予約権の行使による 資本金増加額	5,759 百万円	— 百万円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	5,740 百万円	— 百万円
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	11,500 百万円	— 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
機械装置・車両運搬具		
取得価額相当額	2,031 百万円	1,398 百万円
減価償却累計額相当額	1,102 百万円	861 百万円
期末残高相当額	929 百万円	536 百万円

株式会社牧野フライス製作所

工具器具備品		
取得価額相当額	1,343 百万円	1,406 百万円
減価償却累計額相当額	<u>794 百万円</u>	<u>850 百万円</u>
期末残高相当額	549 百万円	556 百万円
合 計		
取得価額相当額	3,374 百万円	2,804 百万円
減価償却累計額相当額	<u>1,896 百万円</u>	<u>1,711 百万円</u>
期末残高相当額	1,478 百万円	1,092 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1年以内	457 百万円	419 百万円
1年超	<u>1,020 百万円</u>	<u>672 百万円</u>
合 計	1,478 百万円	1,092 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	506 百万円	505 百万円
減 価 償 却 相 当 額	506 百万円	505 百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1年以内	268 百万円	214 百万円
1年超	<u>1,312 百万円</u>	<u>1,194 百万円</u>
合 計	1,580 百万円	1,409 百万円

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

<当連結会計年度>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	1,643 百万円
未払費用	1,228 百万円
役員退職引当金	443 百万円

株式会社牧野フライス製作所

投資有価証券評価損	1,028 百万円
たな卸資産評価減	101 百万円
退職給付引当金	10 百万円
その他有価証券評価差額金	0 百万円
その他	1,854 百万円
繰延税金資産小計	<u>6,309 百万円</u>
評価性引当額	<u>△ 511 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>5,798 百万円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 4,765 百万円
前払年金費用	△ 1,127 百万円
減価償却費認容	△ 659 百万円
圧縮記帳積立金	△ 14 百万円
その他	△ 12 百万円
繰延税金負債合計	<u>△ 6,580 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>781 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整) 海外子会社の法人税の優遇	△ 10.2%
海外子会社の評価性引当額の減少等	△ 13.5%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.2%</u>

<前連結会計年度>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	2,516 百万円
未払費用	849 百万円
役員退職引当金	509 百万円
投資有価証券評価損	1,014 百万円
たな卸資産評価減	168 百万円
退職給付引当金	10 百万円
その他有価証券評価差額金	4 百万円
その他	1,499 百万円
繰延税金資産小計	<u>6,573 百万円</u>
評価性引当額	<u>△ 2,021 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>4,551 百万円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 2,265 百万円
前払年金費用	△ 999 百万円
減価償却費認容	△ 630 百万円
圧縮記帳積立金	△ 22 百万円
その他	△ 58 百万円
繰延税金負債合計	<u>△ 3,977 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>574 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

〈当連結会計年度〉

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切り捨て表示)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株 式	4,383	15,937	11,553
②そ の 他	1,611	1,612	0
小 計	5,995	17,549	11,554
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株 式	—	—	—
②そ の 他	210	209	△ 1
小 計	210	209	△ 1
合 計	6,206	17,759	11,552

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 892 百万円
売却益の合計額 667 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切り捨て表示)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	489
(2) その他有価証券	
①非上場株式	57
②MMF	2,764
③中期国債ファンド	52
④その他	0
計	2,875

〈前連結会計年度〉

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切り捨て表示)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株 式	3,273	8,875	5,601
②そ の 他	1,713	1,714	1
小 計	4,987	10,590	5,603
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株 式	314	293	△ 21
②そ の 他	810	802	△ 7
小 計	1,124	1,096	△ 28
合 計	6,111	11,686	5,574

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切り捨て表示)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)子会社株式及び関連会社株式	399
(2)その他有価証券	
①非上場株式	84
②MMF	3,148
③中期国債ファンド	68
④その他	0
計	3,302

(退職給付関係)

〈当連結会計年度〉

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金退職制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年12月に適格年金退職制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出型制度等を設けており、また、提出会社において退職給付信託の設定を解除しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円未満切り捨て表示）

	合 計
イ. 退職給付債務	△ 9,124
ロ. 年金資産	11,671
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	2,547
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 1,008
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 567
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	971
ト. 前払年金費用	2,956
チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）	△ 1,985

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満切り捨て表示）

	合 計
イ. 勤務費用	349
ロ. 利息費用	273
ハ. 期待運用収益	△ 312
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	222
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 19
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	514

（注）簡便法を採用する連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.00%
ハ. 期待運用収益率	3.00%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

〈前連結会計年度〉

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金退職制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出型制度等を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円未満切り捨て表示）

	合 計
イ. 退職給付債務	△ 12,871
ロ. 年金資産	11,358
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 1,512
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,272

ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	759
へ. 前払年金費用	2,661
ト. 退職給付引当金 (ホーへ)	△ 1,901

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円未満切り捨て表示)

	合 計
イ. 勤務費用	597
ロ. 利息費用	293
ハ. 期待運用収益	△ 278
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	336
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	948

(注) 簡便法を採用する連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.00%
ハ. 期待運用収益率	3.00%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

(デリバティブ取引の時価等に関する事項)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

<当期>

(単位：百万円未満切り捨て表示)

種 類	契 約 額 等	契約額のうち1年超	時 価	評 価 損 益
為替予約取引				
売建				
米ドル	31	—	31	0
ユーロ	28	—	28	△ 0
通貨オプション取引				
純額				
米ドル	706	—	700	△ 6
ユーロ	302	—	295	△ 6
合 計	1,068	—	1,055	△ 12

- (注) 1. 前連結会計年度末は、為替予約取引等についてヘッジ会計を適用しているため、上記の注記の対象から除いております。
2. 上記のデリバティブ取引については、将来の市場価格の変動に対するリスク回避を目的としております。
3. 為替予約等の時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円未満切り捨て表示)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
I 売 上 高							
1. 外部顧客に対する売上高	66,213	19,196	27,840	9,971	123,222	—	123,222
2. セグメント間の内部売上高	52,344	7,824	71	274	60,515	(60,515)	—
計	118,558	27,021	27,911	10,246	183,738	(60,515)	123,222
営 業 費 用	111,812	23,646	26,244	10,244	171,947	(60,648)	111,299
営 業 利 益	6,745	3,375	1,667	2	11,790	132	11,923
Ⅱ 資 産	158,041	22,449	22,102	7,963	210,557	(47,027)	163,529

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円未満切り捨て表示)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
I 売 上 高							
1. 外部顧客に対する売上高	61,831	14,531	21,141	7,578	105,081	—	105,081
2. セグメント間の内部売上高	45,763	6,098	49	39	51,950	(51,950)	—
計	107,594	20,629	21,190	7,617	157,032	(51,950)	105,081
営 業 費 用	102,614	18,476	20,662	8,800	150,554	(52,013)	98,540
営 業 利 益	4,980	2,153	527	(1,182)	6,478	62	6,541
Ⅱ 資 産	151,214	17,022	17,719	6,678	192,634	(48,184)	144,449

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円未満切り捨て表示)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高	27,019	11,185	33,240	1,409	72,854
Ⅱ 連結売上高					123,222
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	21.9%	9.1%	27.0%	1.1%	59.1%

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円未満切り捨て表示)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高	19,882	9,246	30,739	2,317	62,185
Ⅱ 連結売上高					105,081
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.9%	8.8%	29.3%	2.2%	59.2%

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

株式会社牧野フライス製作所

(受注及び販売の状況)

当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は機種別の状況を記載しております。

1. 生産の状況

生産実績

(単位：百万円未満切り捨て表示)

区 分	当連結会計年度 (平成 17. 4. 1～平成 18. 3. 31)		前連結会計年度 (平成 16. 4. 1～平成 17. 3. 31)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	81,845	71.2	59,881	70.6
放電加工機	14,960	13.0	11,676	13.8
フライス盤	2,028	1.8	2,025	2.4
そ の 他	16,037	14.0	11,198	13.2
合 計	114,872	100.0	84,781	100.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

受注実績

(単位：百万円未満切り捨て表示)

区 分	受 注 高				受 注 残 高			
	当連結会計年度 (平成17.4.1～平成18.3.31)		前連結会計年度 (平成16.4.1～平成17.3.31)		当連結会計年度 (平成17.4.1～平成18.3.31)		前連結会計年度 (平成16.4.1～平成17.3.31)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	84,194	67.2	74,382	66.9	32,064	81.0	30,012	79.8
放電加工機	14,129	11.3	12,735	11.5	4,055	10.2	3,664	9.7
フライス盤	2,137	1.7	1,387	1.2	455	1.2	511	1.4
そ の 他	24,747	19.8	22,630	20.4	3,008	7.6	3,409	9.1
合 計	125,209	100.0	111,135	100.0	39,583	100.0	37,596	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売の状況

販売実績

(単位：百万円未満切り捨て表示)

区 分	当連結会計年度 (平成 17. 4. 1～平成 18. 3. 31)		前連結会計年度 (平成 16. 4. 1～平成 17. 3. 31)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	82,141	66.7	68,039	64.7
放電加工機	13,739	11.1	11,797	11.2
フライス盤	2,193	1.8	1,712	1.6
そ の 他	25,147	20.4	23,532	22.4
合 計	123,222	100.0	105,081	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。